

国際帝国主義の侵略反革命・第三世界支配を粉碎し、全世界の帝国主義を打倒せよ／世界プロレタリア革命—世界プロレタリア独裁—共産主義を実現する新しいインターナショナル(世界単一党)を国際階級闘争の最前線に創建せよ／

<p>派兵についてのQ&AP2~5 天皇訪中を阻止せよP6~7 第2回日本実閣西会議.....P7</p>	<p>1992年 9月1日 第446号 編集発行人 海路 薫 一部 200円</p>	<p>火全 火 ZOROSH</p>	<p>共産主義者同盟（全国委員会） ■ 大阪戦旗社 大阪市北区本庄西2-8-19 明豊ビル401号 大労協内 TEL.(06)371-3706 ○郵便振替 大阪3-63333 ○銀行口座 第一勧銀 515-1058150</p>
---	--	------------------------	---



派兵主力=第4施設団本部を包囲

カンボジアに兵を送るな

8・27

大久保基地（京都府宇治市）へ抗議行動

カンボジア出兵の準備が急速に進められる八月二十七日、宇治の陸上自衛隊大久保駐屯地に向けて、労働者・市民・学生の抗議デモがたたかいめられた。

デモに先立ち、代表団が久留島昭彦第四施設団長宛の抗議要請文を手渡す。いよいよ二四日から兵庫県青野ガ原で派兵に向けた演習が始まり、家族説明会が行われ、

「自衛隊員にコンドームを支給する」など侵略軍隊そのままの恥ずべき実態が報道されるなかで、地元の人々の関心も高く、ビラの受け取りもよい。やがて近鉄高架下に整列した労働者・市民・学生は、反PKOと染め抜かれた色とりどりの幟や横断幕、プラカードを手に、デモに出発していく。この日のデモの中心になつた洛南地区の労働者・市民・学生は、「被害者としての立場ではなく、アジアの人々への加害者だったことを直視しよう」と、フィリピンを始めとしてかつて日本が軍靴でじゅうりんし今日経済侵略しつづけているアジア諸国の人々との国際連帯をめざしてきた。

「ノーモア戦争」というスローガンのまわりに数多くの労働者の署名が記されたプラカード、「賛成した大臣の家族からカンボジアに行け!」「アジアの人々の声を聞け!」という文字。「大久保から自衛隊を出すな」と書かれた横断幕を掲げてデモする女性労働者。だれもが、PKO派兵がアジアへの戦後初の合法的出兵となることを強烈している。デモ隊は、帰宅途中の人々や買物客でごった返す通りで、元気にシュプレヒコールを繰り返し、市民にアピールする。基地をぐるりと半周するデモコースをゆっくりと行進し、洛南地区の労働組合・民主団体が例年積み上げてきた地域反戦月間のエンディング集会の会場に合流した。

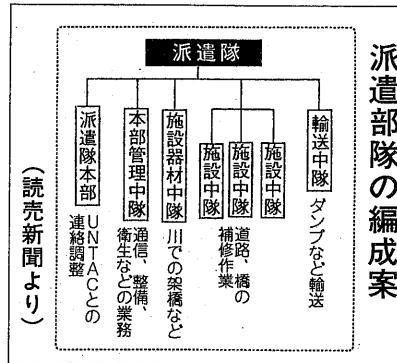
集会のメインのシンポジウムで、小城修一氏（洛南労組連代表、日本人民の運動90世話人、一〇月国際会議共同代表）は次のように訴えた。「戦前アジアに企業進出した日本人は、一夜明けると軍人になった。ほんとうは戦争の準備のために来ていたのだ。一度とそんなことはあるまい、とフィリピンの農民から糾された。しかし、今やないとは言えない状況だ。フィリピンでは日本の進出企業が五百円の日給で労働者を酷使し、一ヘクタール二五円で土地を買い占めるなど法外な搾取をしながら、人々が抵抗し労働組合が作られそうになると政府軍が出てきて妨害する。かつて日本軍が中国出兵した時の口実は邦人救出だった。一度と同じ誤りをくりかえさないため十月国際会議を成功させ、アジア民衆との共同のたたかいを進める。」

最後に「自衛隊の海外派兵に反対する平和行動実行委員会」の発足が宣言され、九月一五日、二七日の基地包囲行動が全国に呼びかけられた。

られる侵略の銃

●派兵問題についての

13の



(読売新聞より)

陸上幕僚監部による派遣部隊の編成案は次の図のようなものである。八月一日付読売新聞の報道によれば、派遣部隊はUNTACとの連絡・調整にあたる派遣隊本部(約10人)、通信・整備・衛生などの本部管理中隊(約230人)、ダンプを中心とした輸送中隊(約60人)、実際の道路や橋の補修作業に当たる三つの施設中隊(各約70人)、架橋業が中心の施設器材中隊(約70人)によって構成される。派遣部隊は一個の独立した軍隊としてカンボジアに登場することが、ここにははつきりと示されている。なおUNTACとの協議で、日本の派遣部隊はカン

日本政府が国連やUNTAC(国連カンボジア暫定統治機構)から要請を受けているとされるカンボジアPKO派遣要員は次のようなものだ。

①停戦監視要員八人②工兵部隊六〇〇人③文民警察七五人④選挙監視要員五〇人。このうち自衛隊が担当するのは①と②。

①の停戦監視要員については、七月下旬からスウェーデンのPKO要員訓練施設に派遣されていた三五人の自衛官のなかから選抜される。カンボジア派兵の中心となるのは②の

UNTAC軍事部門・工兵部隊に参加する約六〇〇人の陸上自衛隊の施設部隊だ。施設部隊といふのは陣地構築、障害処理、架橋など本隊の戦闘を支援する部隊である。陸上自衛

隊は五つの方面隊に分かれしており、各方面隊にそれぞれ施設団が置かれている。各方面隊の施設団を中心にして編成される部隊を、半年ごとのローテーションでカンボジアに派遣するというのが計画の概要である。

最初の派遣部隊には第四施設団(本部・京都府宇治市、約1000人)をおく中部方面隊(総監部・兵庫県伊丹市)があてられることになった。

派遣部隊員は第六施設群(愛知県豊川市)、第七施設群(宇治市)、第八施設群(香川県善通寺市)を指揮

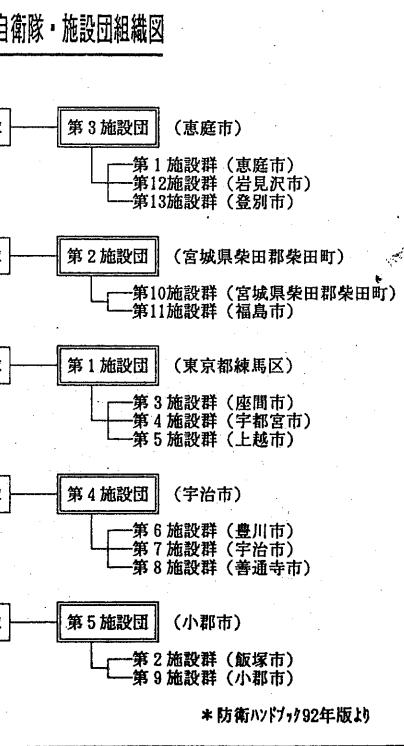
航空自衛隊、海上自衛隊の一部が輸送支援に動員される。カンボジアに輸送が予定されているのは、六〇〇人の派遣部隊員、ショベルカーなどの建設機材、大型トラックやジー

普など二九〇両の車両、テント、プローブ、大型発電機、衛星通信用器が選ばれ、残り約100人は中部方面隊の三つの師団 第三師団(伊丹市)、第一〇師団(名古屋市)、第一三師団(広島県安芸郡海田町)などから選ばれる。中部方面隊は八月二四日から、青野ヶ原演習場(兵庫県)で派遣を想定した架橋や道路補修などの訓練を開始した。部隊の最終編成は九月中に行われる予定だ。

陸上幕僚監部による派遣部隊の編成案は次の図のようなものである。八月一日付読売新聞の報道によれば、派遣部隊はUNTACとの連絡・調整にあたる派遣隊本部(約10人)、通信・整備・衛生などの本部管理中隊(約230人)、ダンプを中心とした輸送中隊(約60人)、実際の道路や橋の補修作業に当たる三つの施設中隊(各約70人)、架橋業が中心の施設器材中隊(約70人)によって構成される。派遣部隊は一個の独立した軍隊としてカンボジアに登場することが、ここにははつきりと示されている。なおUNTACとの協議で、日本の派遣部隊はカン

カンボジアへの派兵が日帝の全体重をかけて強行されようとしている。他の国よりも安全性の高い担当地域を確保し、派兵される自衛隊員には破格の高額手当を支給し、さらにエイズ対策と称して現地での賄春を容認・奨励する避妊具の支給を決めるなど、日帝は派兵に向けてなりふりかまわぬ姿勢を強めている。ここで派兵の目的と本質を一三のQ&Aを通して暴露する。

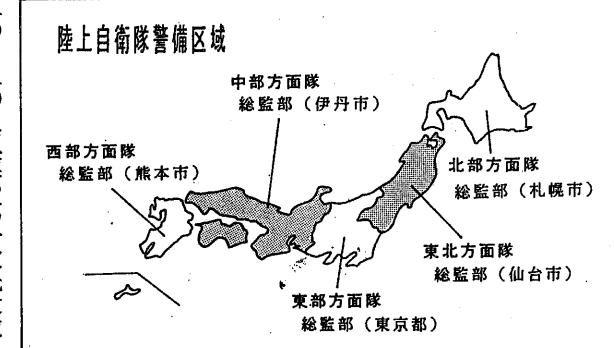
Q1 カンボジアにはどのような部隊が送られる予定になつてているのか



派兵阻止闘争の勝利を



合同訓練のために青野ヶ原演習場に集結した部隊(8月24日)



現在のカンボジアは、武装解除を拒否するポル・ポト派の抵抗が続き、「停戦合意」を危うくするような状況にある。「日本は戦場に自衛隊を派遣するのではない」と言い続けてきた日帝にとって、このような事態はきわめてつごうの悪いものである。日帝は「ポル・ポト派が武装解除しないと日本は行くわけにはいかない」(金丸信自民党副総裁)とポル・ポト派への不快感を示しながら、彼らに強力な政治的圧力をかけている。七月から八月にかけて、谷野・前外務省アジア局長、池田・現アジア局长、今川カンボジア大使などが相次いでポル・ポト派のキュー・サムファン議長と会見し、自衛隊派兵への同意を迫った。

七月から八月にかけて、谷野・前外務省アジア局長、池田・現アジア局长、今川カンボジア大使などが相次いでポル・ポト派のキュー・サムファン議長と会見し、自衛隊派兵への同

ボジア南部の国道二号、三号での道路・橋などの補修作業にあたることが内定した。自衛隊には、地雷も少

なくポル・ポト派の活動も活発でない比較的安全な地域が特別に与えられたのである。

Q4 派兵の日程はどうなっているのか

当初自民党政は、「遅くとも年内には派遣したい」「一二月までには送りたい」などとして、カンボジア派兵が相当遅くなることをにおわしていた。しかしこれはとんでもないペテンであった。派兵の日程はどう

んどん前倒しきていている。八月一〇月初旬②本隊の派遣に先立って

Q5 ポル・ポト派の抵抗は日本のPKO参加にどのような影響を与えるか

一二日、自衛隊幹部を中心に編成されたカンボジアPKO第二次政府調査団は、UNTAC明石代表との会談において部隊の派遣時期を次のよ

うに示した。(1)施設部本隊の派遣は九月中旬に送る(3)次いで百数十人規模の第二次先遣隊を同月下旬に送る。

つまり部隊をさみだれ式に派遣し、部隊全体の約四分の一を九月中にもカンボジアに送ってしまうというのである。これに加えて「個人参加」という名目で停戦監視団への自衛隊員の参加が「九月中」にも行われることになっている。以上から、九月にはカンボジアへの最初の部隊派兵が行われることが確実になった。

PKO(国連平和維持活動)はもともと、紛争当事者間に武力紛争停止の合意が存在し、紛争当事者がPKO部隊の派遣に同意している地域で行われる活動であることをたて前

としてきた。内戦が続いているような状況があつたり、紛争当事者が派遣に反対していれば、中立を標榜するPKOは成立しない、というのがこれまでの通説であった。ところが

一万四〇〇〇人の国連防護軍(UNPROFOR)を内戦なかの旧ユーゴに派遣したが、それは停戦合意も当事者の同意も事実上存在しないもとでの、国連による独断的軍事介入であった。さらに紛争が一層拡大し国連防護軍がその無力さをさらけだ

Q6 「PKOの変質」とは何か

PKOが中立であるというのはまったくの幻想である。これまでにもPKOは国際帝国主義による世界支配の補助機能の役割を果たしてきたが、ソ連崩壊という新しい状況を受けて国連そのものが国際帝国主義の利益代弁機構に転落するなかで、PKOもまた帝国主義の意向を直接に反映するようになってきている。

今日、PKOの中立性を公然と捨て去り、国際帝国主義の利益を露骨に貫徹しようとする動きがきわめて顕著になってきていく。たとえば、ことし六月にガリ国連事務総長は「平和のための行動計画」という報

告を安保理に提出したが、このガリ報告は、当事者全体の同意や要請がなくとも国連は紛争の発生を未然に防ぐために「予防展開」として紛争が予想される地域にPKOを配備するようすべきであり、このためにもPKF(国連平和維持軍)よりも重武装の「平和強制部隊」を創設すべきだとしている。旧来の意味ではもやこれはPKOとはいえない。

ガリ報告が提示した方向でPKOが変質・再編されていくことは、旧ユーゴスラビア民族紛争への国連の介入にも示されている。国連はこ

とし一月の安保理決定にもとづき、これを力で封じ込めるとともに、カンボジアを再び帝国主義の属国に転落させようとしている。また彼らは、民族解放と社会主義を求めて続けてきたカンボジア人民の苦闘の歴史を踏みにじり、帝国主義に対するたたかいや社会主義に向かう運動が一度とこの地に復活しないようにするため

Q7 PKOはカンボジア人民に有益か

PKOが中立であるというのはまったくの幻想である。これまでにもPKOは国際帝国主義による世界支配の補助機能の役割を果たしてきたが、ソ連崩壊という新しい状況を受けて国連そのものが国際帝国主義の利益代弁機構に転落するなかで、PKOもまた帝国主義の意向を直接に反映するようになってきている。

今日、PKOの中立性を公然と捨て去り、国際帝国主義の利益を露骨に貫徹しようとする動きがきわめて顕著になってきていく。たとえば、ことし六月にガリ国連事務総長は「平和のための行動計画」という報

告を安保理に提出したが、このガリ報告は、当事者全体の同意や要請がなくとも国連は紛争の発生を未然に防ぐために「予防展開」として紛争が予想される地域にPKOを配備するようすべきであり、このためにもPKF(国連平和維持軍)よりも重武装の「平和強制部隊」を創設すべきだとしている。旧来の意味ではもやこれはPKOとはいえない。

ガリ報告が提示した方向でPKOが変質・再編されていくことは、旧ユーゴスラビア民族紛争への国連の介入にも示されている。国連はこ

とし一月の安保理決定にもとづき、これを力で封じ込めるとともに、カンボジアを再び帝国主義の属国に転落させようとしている。また彼らは、民族解放と社会主義を求めて続けてきたカンボジア人民の苦闘の歴史を踏みにじり、帝国主義に対するたたかいや社会主義に向かう運動が一度とこの地に復活しないようにするため

に、長い内戦による疲弊につけてこんでカンボジアとカンボジア人民を好き放題に躊躇らんしようとしている。九一年のパリ和平協定(カンボジア紛争の包括的な政治解決に関する協定)によって、UN TACはカンボジアの「外交、国防、財政、治安、情報」を直接掌握することが確認され、カンボジアの国家主権は国連UN TACに握られることになった。また和平協定の付属文書にはカンボジアは「複数主義にもとづく自由・民主主義の道を歩む」ことが明記され、カンボジア人民の民族自決権は否定され、カンボジアは資本主義への(同時に新植民地への)道を歩むことを強要された。こうしてUN TACを通じてカンボジアは国際帝国主義の直接統治下におかれることになったのである。これが和平と復興を掲げたカンボジアPKOの眞の姿である。

ジャは「複数主義にもとづく自由・民主主義の道を歩む」ことが明記され、カンボジア人民の民族自決権は否定され、カンボジアは資本主義への(同時に新植民地への)道を歩むことを強要された。こうしてUN TACを通じてカンボジアは国際帝国主義の直接統治下におかれることになったのである。これが和平と復興を掲げたカンボジアPKOの眞の姿である。



自衛隊が補修作業にあたることになった地域といわれる▲

Q8 日本のカンボジアPKOへの参加の目的は何か

以上のようなカンボジアPKOの先頭に立とうとしているのが日帝である。日帝は「カンボジア和平」の主導権を握ることを通じて、アジア全域における自己の政治的権威を一挙に高めようとしている。カンボジアPKOは日帝にとって、アジアの盟主として再び登場するための絶好の機会であり、その重要な足がかりなのだ。また軍事的には日帝は、カンボジア派兵を突破口として、彼らが自分の権益圏として見なしているアジア地域のどこにでも、必要とあれば兵を送ることを可能にしようとしている。こうした政治的・軍事的目的に加え、経済的な目的も見のがしてはならない。カンボジアに対する

米帝アジア戦略の一翼を担い、日本安保体制下で軍備強化をはかり、自衛隊の実戦部隊化とアジアへの軍事的進出を進める、というのがこれまでの日帝の軍事戦略の基本であった。しかし今日、日帝が経済的にはアジア地域を支配する帝国主義に成長し、また日米の帝国主義間対立も激化するなかで、日米軍事同盟のみ

持はしてはいないが、はつきりとした反対ではなく「憂慮」の意を表明するにとどまっている。しかし日帝ブルジョアジーはこうした中国の態度さえ不満であり、これをくつがえし、ポル・ボト派に最大の影響力をもつ中国の協力的態度を引き出すことによって、カンボジアPKOにおけるヘゲモニーをさらに強化しようともくろんでいる。天皇訪中はこうした日帝の対中国工作の一環に位置するものである。日帝は天皇訪中を

軍事戦略上のいま一つの大きな変化は対ソ対決からの転換である。八月七日、宮下防衛庁長官は九二年版防衛白書を閣議に報告した。このなかで日帝のソ連評価は、「CIS(独立国家共同体)の動向は不透明」であります。しかし「国際社会の平和と安定」としての不安定要因となっている…と大きく変化し、同時に「わが国周辺地域」すなわちアジア地域の諸問題がクローズアップされるとともに、アジア地域では紛争要因が増加していることが強くうちだされた。さうに今回の白書には新たに「国際貢献と自衛隊」の一章が加えられ、自衛隊のPKO派兵が「平和を希求する」ことと合理化された。この九二年版防衛白書に見られるように、日帝は旧ソ連を潜在的紛争多発地域としてとらえつつ、旧ソ連およびアジア地域の「地域紛争」に対応する軍事戦略への転換を進めようとしている。カンボジア派兵が、こうした日帝の新しい軍事戦略への転換を促進することになるのは必至である。

Q9 カンボジア派兵によって日本の軍事戦略はどう変化するか

る日本資本の進出が急速に進んでいる。『世界』九月号に掲載された現地報告は次のような事実を伝えている。「六月末、カンボジアに進出し

資源の略奪をもくろんでいる。資源の略奪をもくろんでいる。

Q10 10月下旬に予定されている天皇訪中とPKO派兵の関連は?

関連は大きいにある。天皇はなぜ訪中するのか。日中国交回復二十周年を記念して、日中間の友好関係を深めるなどというのは見えすいたベテンド。日帝は中国への新しい侵略をもくろんでおり、その先遣隊として天皇が中国に送られるのである。日本の中のブルジョアジーが天皇訪中を通じて実現しようとしていることは大きいくらい三つある。一つは戦前のアジア・中国侵略戦争の歴史を過去のものとして葬り去ることである。

二つには、中国共産党を懷柔し、中国社会主義の最後的解体への歩を進めることである。そして三つめは日本PKO派兵に対して中国の協力と認知を取りつけることである。

中国政府は日本のPKO派兵を支え入れられることは、日本のPKO派兵に対する強力に働きかけるだろう。しかし公式な支持表明がなかつたとしても、自衛隊がカンボジアに次々に送られる予定の一〇月に、侵略の象徴である天皇が中国政府に迎え入れられるということは、日本のPKO派兵に対する中国のPKO支持を

Q11 社共は海外派兵に反対しているか彼らの問題点はどこにあるのか

自・公・民三党によるPKO協力法成立の策動に対して社共はひびき、天皇訪中とPKO派兵はまさに共同歩調をとり、国会内で抵抗

体制下での日米共同の軍事出動とは異なる方法で海外派兵を可能にしようとしている。そしてそのことは、日帝が米帝の意向とは相対的別個に独自の利害と判断にもとづいて海外に兵を送ることが可能になり、米軍によって指揮権が一元的に握られている。自民党の小沢調査会(国際社会における日本の役割に関する特別調査会)が、日本も国際平和を守るために国連を中心とした「国際的安全保障」に積極的に参加すべきだとし、国連軍への参加は合憲であり可能であるという、いわゆる国連軍の「世界」九月号に掲載された現地報告は次のような事実を伝えている。「六月末、カンボジアに進出し

資源の略奪をもくろんでいる。

る。しかし、彼らの反対運動の根底には大きな誤りが存在していた。

社会党と日本共産党を同列に並べて批判することは一般的にいって適切ではない。一方は反共の社会民主主義であり、他方はまぎなりにも共産主義を掲げる政党である。しかしPKO問題においては彼らはほとんど同一の誤った立場をとった。すなわち「国連を中心とした国際貢献に日本がおりだすことは必要だ。しかしそれは武力によってではなく平和的な手段で行われねばならない」という立場である。それは、日帝が全世界とりわけアジア・第三世界において経済的・政治的影響力を拡大するためにもちだしてきたイデオロギーである「国際貢献論」に基本的な点で屈伏するものであった。

経済大国として成長した日本が国際的な平和や安定のために貢献しないのは無責任である、国際貢献を拒否すれば日本は国際社会から非難され孤立するという思想宣伝が、九年の湾岸戦争（アラブ侵略戦争）を前後する時期から大規模に行われるようになつた。しかし、社共はこの「国際貢献論」を批判する思想的内容をもたなかつた。ジグザグをくり

には賛成だがPKO派兵には反対、目的には異論はないが方法が悪いと日本が度々武力によつてではなく平和的な手段で行われねばならない」という立場である。それは、日帝が全世界とりわけアジア・第三世界において経済的・政治的影響力を拡大するためにもちだしてきたイデオロギーで

ある「国際貢献論」に基本的な点で屈伏するものであった。

経済大国として成長した日本が国際的な平和や安定のために貢献しないのは無責任である、国際貢献を拒否すれば日本は国際社会から非難され孤立するという思想宣伝が、九年の湾岸戦争（アラブ侵略戦争）を前後する時期から大規模に行われるようになつた。しかし、社共はこの「国際貢献論」を批判する思想的内容をもたなかつた。ジグザグをくり

Q13

今秋、われわれはどうな闘争に全力をあげるべきか

現在、アジア諸国と日本の先進的労働者人民の手によって、「日米軍事同盟」と日本軍の海外派兵に反対する「一〇月国際会議」という名の国際会議が日本での開催をめざして準備されている。一〇月国際会議はまったくタイムリーな取り組みである。日本の先進的労働者人民は自衛隊力によるボルジア派兵阻止闘争の最前線に立つとともに、一〇月国際会議を支持し、その成功に向けて全力をあげなければならない。

七月四日には一〇月国際会議日本実行委員会が東京で結成された。日本国内の多くの人々の支持と賛同を得て、一〇月国際会議のための運動は大きく前進している。海外からは

フィリピン、台湾、韓国、香港、マニラなどから多くの人々が参加する。この運動は、日本が世界有数の経済力をもつ帝国主義としてアジアに対する支配を確立しようとしている今日、アメリカからの独立を唱げなかったのか。その根柢は、現在の日本を帝国主義としてとらえることを拒否する彼らの対米従属論、そしてそれに規定された彼らの路線そのものにあった。彼らの党綱領は日本国家と日本資本主義の性格を次のよう規定している。「現在、日本を基本的に支配しているのは、アメリカ帝国主義と、それに従属的に同盟している日本の独占資本である。わが国は高度に発達した資本主義国でありながら、アメリカ帝国主義につけていえばそれは、アメリカに代錯誤であり、また理論的にも誤っている。それは日帝のアジア支配の現実を免罪し美化し、アジア人民との連帯をいちじるしく阻害するものである。そしてPKO問題との関連を基本的に支配しているのは、アメリカ帝国主義と、それに従属的に同盟している日本の独占資本である。

現実を免罪し美化し、アジア人民との連帯をいちじるしく阻害するものである。そしてPKO問題との関連を基本的に支配しているのは、アメリカ帝国主義と、それに従属的に同盟している日本の独占資本である。わが国は高度に発達した資本主義国でありながら、アメリカ帝国主義につけていえばそれは、アメリカに代錯誤であり、また理論的にも誤っている。それは日帝のアジア支配の現実を免罪し美化し、アジア人民との連帯をいちじるしく阻害するものである。そしてPKO問題との関連を基本的に支配しているのは、アメリカ帝国主義と、それに従属的に同盟している日本の独占資本である。

現実を免罪し美化し、アジア人民との連帯をいちじるしく阻害するものである。そしてPKO問題との関連を基本的に支配しているのは、アメリカ帝国主義と、それに従属的に同盟している日本の独占資本である。わが国は高度に発達した資本主義国でありながら、アメリカ帝国主義につけていえばそれは、アメリカに代錯誤であり、また理論的にも誤っている。それは日帝のアジア支配の現実を免罪し美化し、アジア人民との連帯をいちじるしく阻害するものである。そしてPKO問題との関連を基本的に支配しているのは、アメリカ帝国主義と、それに従属的に同盟している日本の独占資本である。

現実を免罪し美化し、アジア人民との連帯をいちじるしく阻害するものである。そしてPKO問題との関連を基本的に支配しているのは、アメリカ帝国主義と、それに従属的に同盟している日本の独占資本である。

現実を免罪し美化し、アジア人民との連帯をいちじるしく阻害するものである。そしてPKO問題との関連を基本的に支配しているのは、アメリカ帝国主義と、それに従属的に同盟している日本の独占資本である。

現実を免罪し美化し、アジア人民との連帯をいちじるしく阻害するものである。そしてPKO問題との関連を基本的に支配しているのは、アメリカ帝国主義と、それに従属的に同盟している日本の独占資本である。

Q12

どのような内実をもつたたかいが必要か

日帝の新たな侵略によって直接に被害を受けるアジア人民との連帯を真正面から掲げたたかうこと、PKO派兵阻止闘争の組織化においてもっとも重要な課題はこの点にある。日本だけが平和でありさえすればそれでいい、日本を紛争に巻き込むなといふ社共の立場では、派兵阻止闘争を最後までたかうことはできない。日本の平和が脅かされていいるのでも、日本が紛争に巻き込まれているのでも決してない。そうではなく日本がアジアにおいて軍事的に緊張を高め、アジア人民の生活と生命を脅かし、さまざまな紛争を逆につくりだそうとしているのだ。

日帝のアジア派兵の開始に対してもうかがうるアジア諸国人民の反対の声と連帯してたかうことは、日本の先進的労働者人民の不可欠の義務である。この夏、従軍慰安婦問題をはじめとし、戦後補償を要求し日帝もいえる国際会議の成功を通じて、アジアの人民が日米帝国主義と恒常的に共同でたかう武器としてアジアにおける国際反帝統一戦線を建設していくこと、さらにまた困難を強められている国際共産主義運動の再建をめざし、アジアの共産主義者の新しい結束をつくりだしていくことを、すべての先進的労働者人民に対して訴える。

シア、ネパール、インドネシア、インド、バングラデシュ、オーストラリア、ニュージーランドなどの人民運動の諸組織から賛同や参加の表明が次々と寄せられている。

アジア各国の人民が共同で日帝の海外派兵に対するたたかいを宣言するというこの一〇月国際会議は、日帝のカンボジアPKO派兵に対するもともと強烈な打撃となるであろう。あらゆる妨害や困難をはねのけて一〇月国際会議を成功させ、再びアジアを支配しようとする日本帝国主義の野望に立ちはだかり、アジア人民との連帯関係を強めていくたかいへの結集を、われわれはすべての先進的労働者人民に呼びかける。そして同時にわれわれは、この歴史的と



演習に抗議する労働者(8・23大久保基地前)

中国への新たな侵略 開始する日帝

天皇訪中阻止!



天皇の戦争責任を告発する米国の中系住民

八月一〇日、宮沢が「決断」を表明し、自民党がこれを了承するかたちで天皇訪中が実上決まった。その後、自民党内外の訪中反対派の説得を目的とした「有識者意見聴取」などをへて、同月二十五日の閣議で天皇訪中は正式決定された。訪中の日程は一〇月二二日から二七日になると予想され、北京、西安、上海が訪問予定地としてあげられている。自衛隊のカンボジア派兵と同時期に行われようとするこの天皇訪中にこめられた日帝の狙いはどこにあるのか。

侵略の清算もくろむ

天皇訪中は日帝にとって懸案の、そして第一級の政治課題であり続けてきた。戦後、一度たりともアジアの地を踏むことができなかつた天皇ヒロヒトに代わり、「平和天皇」の装いをまとって登場した新天皇アキヒトは、昨九一年に史上初のアジア諸国歴訪（タイ、マレーシア、インドネシア）の念願を果たし、そしていま、戦前、日帝がすさまじい侵略によって国土を蹂りんしつくした中国への訪問をついに実現しようとしているのである。

天皇制は国内にあってはブルジョアジーの階級支配の道貫であり、そして対外的にはブルジョアジーの有力な外交的手段としての役目を果してきた。後者の面は、対外進出の拡大とともになって日帝にとって重要性を増し、七〇年代に入つて天皇の外国訪問が、七一年のヒロヒトの欧州諸国訪問を皮切りにして、七五年の訪米、九一年の訪アセアンと続いてきた。平和的なイメージをもつ国家元首として天皇を対外的にねしらし、日帝の外交上の目的を実現するために天皇を駆使するという、いわゆる「天皇の政利用」の動きは年を追つて強まってきた。この外交面での天皇の政利用は、とりわけ対アジア関係において今後、頻繁に行われるようになることは必至である。なぜなら、アジア地域への経済的・政治的・軍事的進出を強める日帝にとって、アジア諸国に対する政治工作の必要は今後増大し、その時、侵略戦争の責任問題に何

らかの「決着」をつけることが彼らにとってもますます必要となるからであり、そしてこのためには天皇という特別の外交手段を動員することが不可欠になるからである。

対中経済侵出の拡大

中国は戦前のアジア侵略において、日帝がもつとも大きな被害を与えた国の一つである。一九三一年の柳条湖事件（「満州事変」）を引き起こし中国東北部を占領した日帝は、三七年の蘆溝橋事件を契機に中国全土に対する全面的侵略戦争に突入していく。四五年の日帝の敗戦まで続くこの一五年戦争と呼ばれた中国・アジア諸国に対する侵略反革命戦争において、日本軍は暴虐のかぎりをつくした。住民皆殺しともいうべき三光作戦（殺しつくし、奪いつくし、焼きつくす）、毒ガス戦、阿片政策、七三一部隊の人体実験、「微発」と称する物資や食料の強奪、強姦、非戦闘員の殺りなど日本軍の蛮行はすさまじく、侵略軍としての本性をあますところなく發揮した。三〇万人の命を奪った南京大虐殺（三七年）をはじめ、住民の大量虐殺の事例は数えきれないほど発生し、中国の人命の被害は一千万人をこえた。

こうした決して許すことのできない侵略の歴史が、天皇訪中と天皇の「お言葉」によつて消し去られようとしているのである。そして

派兵への承認せまる

さらにわれわれは、アジアの新たな盟主として登場しようとしている日帝が、国際帝国主義共通の对中国政策においてその中心的役割を果

われわれが、より以上に注目せねばならないのは、侵略戦争の清算のうえに日帝が中国に対する新たな侵略を開始しようとしていることである。天皇訪中が日中関係を発展させるための「友好親善訪問」であり、これによって日中両国民の友好関係はいっそう深まるとのブルジョアジーの宣伝は真っ赤なうそである。それは新たな中国侵略を本格的に開始しようとする彼らの眞の意図をおおい隠すべールである。

日帝は戦後米帝とともに、革命に勝利した中国に対して敵視政策をとり、中国封じ込めの反革命包團網を形成し続けてきた。七〇年代初頭に米帝が对中国政策を転換すると、これに追随して日帝も態度を変更し、七一年九月には田中角栄が北京におもむき、日中正常化のための共同声明が発表された。その後、第一次石油危機（七三年）等をも契機にしながら日帝は世界有数の経済大国にのし上がり、アジアへの進出を強め始めていくのであるが、七二年の日中共同声明は結果的にみれば日帝が中国への新しい侵略を開始していくターニングポイントとしての位置をもつたのである。中国では七六年の毛沢東死後、文革派を追放して登場した鄧小平体制のもとで、七八年から「社会主義現代化」のかけ声のもと、「改革・開放」路線がスタートした。日帝はこれを足がかりにして、以降、大きな規模に発展する可能性をもつ商品市場や、豊富で安い労働力を目当てにした中国に対する経済的進出を開始していく。七〇年には約八億ドルにすぎなかった日中貿易は、九〇年には一八二億ドルにまで拡大した。九〇年現在、日本にとって中国は六番目にランクされる貿易相手国であり、日本は中国の貿易相手国のなかでは香港に次いで二番目に位置する。日本の対中国直接投資は、八四年ごろからサービス業、電機産業部門を中心に急速に伸長し、八七年には一〇億ドルを越え、九一年九月までの累計では対中直接投資額は約三億ドルに達した。それは台湾への日本の直接投資額の累計とほぼ同じ規模のものである。また日本は中国に対して巨額のODA（政府開発援助）を供与してきたが、日本の中国へのODA供与額は八二年から八六年までのあいだ受取國中最大であった。ODAが日本資本による中国への経済的進出の手段として利用されてきたのは、他のアジア諸国へのそれとまったく同様であった。

天皇の訪中は、こうして進められてきた日帝の対中国経済侵出にいっそう拍車をかける役割を負っているのである。

天皇の訪中は、こうして進められてきた日帝の対中国経済侵出にいっそう拍車をかける役割を負っているのである。

(7) 1992年9月1日

烽火

たそうとしていることを見ておかねばならない。国際帝国主義の中国政策とは、鄧体制のもとで進められている中国の市場経済化に対する積極的援助を通じて、中国経済の資本主義化と世界資本主義のもとへの統合を促進し、中国社会主義をその土台から崩壊させ、さらに中国を国際帝国主義の「世界新秩序」の一角落に組み入れていこうとするものである。しかし对中国政策をめぐっては国際帝国主義の間で一定の立場のばらつきが存在する。それは八九年の六・四事件（天安門事件）に対する対中国制裁措置をめぐつて顕在化した。同年七月に開かれたアルシュ・サミットでは、制裁措置の強化を主張したフランスなど西欧帝と、「中国を孤立させるべきではない」と主張した日米帝とが対立した。翌九〇年のヒューストン・サミットでは中国の援助再開問題が論じられ、欧米帝の反対論を向こうにまわして日帝は、六・四事件いらい凍結していた経済援助の再開の意志を強く表明した。中国のことは日本にまかせるといわんばかりの突出ぶりである。ヒューストン・サミット後、日帝は中国に対する第三次円借款（九〇～九五年、八一〇〇億円）供与の準備に入り、同年八月の日中首脳会談（海部・李鵬）において、日本側は一二九六億円の円借款の一括供与を中国側に表明した。

米中関係の維持を重視する米帝とのあいだにも一定の対立を生みだしながら、日帝は中国に対する介入を強め、彼らが主導権を握ろうとしている「アジア新秩序」形成のためのパートナーとして、あわよくば中国を引き込もうとさえしている。日中関係の政治同盟化の策謀である。これに成功すれば日帝は、北朝鮮・ベトナムを孤立させ「アジア社会主義」の力量を大幅に低

下さることも、また日帝がアジア派兵の最初の実験場として重視し、中国が大きな影響力をもつカンボジアにおける位置を躍進的に増強することも可能になるのである。

天皇訪中にさいしては日帝は、鄧小平体制への支持・援助と引きかえにして、まず日本のPKO派兵に対する容認・承認の態度を中国に強く要求するだろう。そしてこのPKO派兵問題を突破口として、日帝に対する中国の政治的屈伏をさらに強力に迫っていくであろう。

帝に屈服する鄧体制

天皇の訪中策動に反対する先進的労働者人民の前に、一つの大きな困難が立ちはだかっている。それは天皇訪中が中国側の強い要請にともづいて行われるという否定できない現実である。天皇訪中の要請は七八年に来日した鄧小平が、直接ヒロヒトに行つたことに始まる。以降、胡耀邦、趙紫陽、李鵬、江沢民などの中国の最高指導者たちが、訪日するたびに計七回にもわたって訪中を日本政府に要請し続けてきたのである。

自民党の内部には、天皇訪中は「土下座外交」だとする訪中反対論があるが、日帝にひれ伏して天皇訪中を懇願してきた中国の側にこそこのことばは当てはまるというべきだ。

さらに、中国側は天皇による「新たな謝罪」を求めるという、驚くべき約束を日本政府に對して行つてもいる。ちなみに戦争問題にふれたこれまでの天皇の「お言葉」といわれる公式発言は、「一時、不幸な出来事もあった…」

「不幸な過去が存したことは誠に遺憾であり、再び繰り返されてはならないと思います」（以

上ヒロヒト）というものであり、アキヒトの代になつてから「不幸な戦争の惨禍を再び繰り返すことのないよう、平和国家として生きることを決意し…」（九一年九月・タイ）と多少トーンが変わったとはいえ、日帝の侵略戦争を他人のように語り、戦争責任を回避しようとする基本的な姿勢には何ら変化はない。中国政府は、このような子どもだましの内容の「謝罪」で十分だというのである。

天皇を迎える中国政府は、そして中国共产党は社会主義の権威を国内外において再び失墜させることになるだろう。八九年六・四事件とはまったく別の現れではあるが、彼らは再び自己の破産的な状況を国内外に暴露するのである。彼らの破産の根拠は、生産力の発展のみがある。社会主義を發展させるという生産力主義にあり、生産力の発展という大目的のためには、あらゆる社会主義的原則の放棄も許されるというプラグマチズムにある。生産力主義の誤りに骨の髓まで支配され、帝国主義諸國からの外資、資本主義的經營方式・生産様式の導入に依存して「社会主義市場経済」という名の國家資本主義の発展に展望を見いだすとする中国共产党が、対外的には帝国主義との協調をいつそう深め、第三世界人民への支援・連帯に背を向け、国内においてはプロレタリア民主主義とは縁もゆかりもない官僚主義的強権支配を労働者人民に強制することは必然的なことなのである。

天皇訪中を阻止しようとするわが先進的労働者人民の隊列は、日帝の侵略戦争責任を告発し問いかけるアジア・中国人民との連帯を掲げて訪中策動に痛打を与えるとともに、こうした中団共産党の誤りを根本的に批判するたたかいをも全力で担わねばならない。

第2回

日本実行委員会開かれ

8・11

関西）からの企画への参加呼びかけ

など、各団体からの要請があり、これが受けて関西会議は終了した。日本実行委員会関西会議は、次回九月



九月一日、大阪において一〇月国際会議を成り立たせることを訴えた。

西会議が開かれた。日本人民の運動を中心に約三〇人が結集し、フィリピンのKMU（五月一日運動）国際部のリト氏を交え活発な論議が行われた。

冒頭、七月の結成総会において日本実行委員会の共同代表に就任した小城修一氏からあいさつが行われた。小城氏は、京都の大久保基地等から予定される自衛隊のカンボジア派兵に対するたたかいを呼びかけ、現在の日本政府の「平和のための派遣」キャンペーントークンに対し、アジア人民の反対の声と連帶してこれに反撃し

て、いくために、一〇月国際会議を成功させていくことを訴えた。

会議の前半においては、国際会議のさまざまな準備の現状をめぐって報告と討論が行われた。まず事務局長より、現時点で八カ国より参加表明が送られてきていることなどの国際関係の報告が行われた。続いて日本実行委員会の人事について、共同代表に全労協議長の山崎氏が、また事務局次長に全国一般労組副委員長の倉田氏がそれぞれ就任したことが明らかにされた。討論では検討されている各集会や会議の具体的ななかについて論議が行われた。

運動のナショナルセンターであるKMUの国際部スタッフであるリト氏のアピールを受けた。彼は、さる五月の選挙で新しく大統領になったラモスは非常に危険であると指摘した。この一ヶ月間で五万～七万五〇〇〇人の国家公務員が配転されたとのことである。またリト氏は、日本のODAによるカラバ尔斯ン計画やカンボジアPKOの問題にふれ、日本帝國主義に対する共同のたたかいが必要と力強くアピールした。

会議の最後には、日本人民の運動

から自衛隊のカンボジア派兵に

対する大久保基地闘争や、N A W

今年で五年目をむかえたアジア労働者情報交流センター・関西(NAW)は、七月二〇日に第四回NAW総会の第一部では、海外の諸団体から第四回総会に寄せられたメッセージ

KMUが連帯あいさつ

総会の第一部では、海外の諸団体から第四回総会に寄せられたメッセージ

総会を大阪市立労働会館で開催し、九二年度の運動方針などを満場一致で採択した。

団体からは、六月一五日に強行採決されたPKO法案と日本政府・資本の新たなアジア支配に対する批判、さし迫った自衛隊の海外派兵を日本人民とアジアの人民の国際的な連帯で阻止していくことの必要性、あるいはますます増大する外国人労働者の権利擁護と連帯の強化のための国際的な運動の連携の必要性などが訴えられた。

続いて二団体から緊急支援要請のアピールがおこなわれた。ブリヤニさんは本人とブリヤーニさんの人権を守る会から、大阪のヨランダさんと一緒に七月二十四日に定住ビザをかちとったという喜ばしい報告とともに、引き続き国際結婚斡旋業者・新津への追及を裁判としておこなっていくので、ぜひとも九月二六日の裁判に結集してほしいという支援要請がおこなわれた。また京都のウトロを守る会からは、日産車体の無断土

地転売による不動産業者のウトロ地区の在日朝鮮・韓国人八〇世帯三八〇人への土地立ち退き裁判が、六月さす包囲していくための国際的な「意見広告」運動に対する支援要請がおこなわれた。

そして第一部の最後に、フィリピンから来日中のKMU国際部のリト氏から特別連帯あいさつがおこなわれた。彼は「日本帝国主義はアジアがおこなわれた。

地転売による不動産業者のウトロ地区の在日朝鮮・韓国人八〇世帯三八〇人への土地立ち退き裁判が、六月さす包囲していくための国際的な「意見広告」運動に対する支援要請がおこなわれた。

その例だ。カラバルソン計画はの不動産業者の和解交渉打ち切りにじめとして開発という名のもとに経済的侵略が進んでいる。また日本の再軍備が、国連の旗のもとに進められている。PKO法案の通過は、日本帝国主義のアジア侵略を批判し、日本帝国主義に対するアジアの労働者との相互認識を作り上げ、具体的な連帯関係を作り出していくことが緊要であり、そのための一〇月国際会議を成功させようと訴えた。

92年度運動方針を採択

総会の第二部では、九一年度NAW活動報告、九二年度NAW運動方針・事業計画案などが提案され、参加者全体で確認された。九二年度の運動方針では、日本帝国主義のアジアへの侵略の強化とともに、国

内的には湾岸戦争とPKO法案を通して差別と排外主義が強化され、労働者人民が排外主義のもとに支配されつある現実と、国外的には日本帝国主義がアジア各国の反動政権を支えることを通してアジア・第三世界人民への人権弾圧が打ちおろされている現状の中で、これまでのNAWの運動方針を引きつぎながら、さらに労働者の国際連帯運動を発展させていくために、反差別・反排外主義と人権擁護のたたかいを中心とした労働者の国際連帯運動の重要性が提起された。

この提起のもとにアジアの労働者人民のたたかいと要請に応えていく労働者の国際連帯運動を作っていくために、①NAWをアジアのネットワークとして強化しよう②国内の国際連帯運動・支援団体との共同の取り組みを進めよう③外国人労働者へ

総会は全体を貫いて、この秋にも予定されている自衛隊のPKO出勤・海外派兵を許さないたかいや、外国人労働者の人権擁護のたたかいを志が確認されるものとなつた。われわれは、NAWの取り組みにみられるようなアジアの労働者人民との交流・連帯・支援など具体的な労働者の国際連帯運動を通してアジアの労働者人民の運動とたたかいを知り、日本帝国主義のアジア・第三世界への侵略と抑圧、搾取と収奪に反対す

る」と同時に、排外主義に抗する日本の労働者と労働組合の最初の動きを組織し続けていくことが、先進的労働者人民による国際主義政治闘争の建設とともに、今日ますます重要な

アジア労働者情報交流センター・関西(NAW) 第4回総会

アジアのネットワークめざす



(7月30日 大阪市立労働会館)

発売中

もくじ

- (1) 日帝の新たなアジア侵略
- (2) 日帝支配下のアジア人民
- (3) 反帝統一戦線への第一歩
- (4) 共産主義者協議会の建設

アジアに反帝統一戦線を

お申し込みは
大阪戦旗社に

■発行日 一九九二年八月一日
■定価 300円
■B5版 10ページ